

第5回 行財政改革官民協働委員会議事概要

日 時	平成25年10月21日（月） 9：30～11：45
会 場	会議室棟 第2会議室
出席者	佐藤委員（委員長）、西川委員（副委員長）、萩野委員、山本（守）委員、伊藤委員、磯部委員、河原委員、後藤委員、市橋委員、清水委員、金子委員、尾瀨委員 欠席：田村委員（アドバイザー）、山本（寛）委員
議 題	①委員の交代及び副委員長の互選について ②佐渡市将来ビジョン（中間取りまとめ）に対する意見集約について ③その他
議事概要	<p>①小田副委員長の島外転勤により、事務局で人選を行った結果前行革推進委員会会長であった西川委員を推薦 ⇒承認 副委員長⇒行革推進委員会の経緯もあるため、西川委員に決定（事務局一任）</p> <p>②（事務局説明）佐渡市将来ビジョンはパブコメを行い（9月27日～10月25日まで）、市民の意見を広く募集し、議会には9月26日に説明。市民の意見を反映し、12月に最終版を完成させる予定。</p> <p>別紙2佐渡市将来ビジョン（中間取りまとめ）に対する意見一覧表に基づき、該当箇所ごとに説明。 《委員からの意見等》 _____部が意見。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>新市建設計画と将来ビジョンの関係を分かりやすい図にできないか。</u> ⇒（回答）建設計画の盛り込み方については、検討していく。 ・ <u>物件費を試算したのであれば、要素別に示してほしい。</u> ⇒（回答）歳出の物件費及びその他経費の数値目標については資料編で示してある。財政計画は前回定めたものが、非常に厳しいものであるため、今回は上方修正の形となっている。集中改革プランは上方修正を行わず、現計画のまま進めていく。目標は類団を参考にした数値であり、積み上げではない。（資料編、数値記載有り。） ・ <u>市税等の滞納解消や収納率の向上についての具体的な方策の記述はないか。市の上層部及び議会でこのような具体的な意見が出るべきではないか。</u> ⇒（回答）現大綱の内容から変更はない形で記載されている。滞納整理支援専門員を置き、各課に指導の徹底を行ってきた。各課も具体的な取組を進められる形になった。 大口滞納事業者に対して法的手段を行うべきか決断が必要な時期

にきている。仮に処分をおこなった場合に、即営業に影響することとなってしまうがそれでも行うべきかどうか。換価が不可能であれば、不能欠損処分は、滞納整理執行停止後3年経過すれば可能である。

⇒市民が納得する部分を上層部も交えて、論議したほうがよい。

- ・ 各種使用料、手数料を見直しによる財源確保について具体的に記載してほしい。(行政だけでなく、市民も一緒になって取り組みを行うという意味を込めた方がよいのではないか。)

⇒ (回答) 消費税増税の時期に使用料等を値上げを行うかという部分の検討を行っている。

- ・ 市庁舎の統廃合についても触れるべきではないか。

(新庁舎基本構想では記載があるが、行政改革の指針にも記載をした方がよいのではないか。)

⇒ (回答) 本来は集中改革プランの中で定められている。H31 までは支所、サービスセンターは現状を維持。(職員数含む) 建物は耐震化が必要なものや、場所を移動する施設等について現在検討中。基本的には、現大綱の中の記載と同様のものとなっている。

- ・ アウトソーシング推進計画についての記載をもう少し踏み込んで具体的に記載してもよいのではないか。例えば佐渡市と他の類似団体のデータを比較して、このように違いがあるのだからアウトソーシングを行っていくべきというデータを付け加える等、本官民協働委員会でも何度も話をした部分でもあるので、もう少し進め方を書くことで市民に理解を求めていくということも必要ではないかと思う。(給食センター、保育園、病院等を具体的に盛り込んだ方がよいのではないか。)

⇒ (回答) 今回は現行大綱をビジョンの中に入れて最上位計画とした形であり、文言の変更を行っていない。取組は集中改革プランのままであり、プランに基づいて取組を行っていくという形である。

- ・ 市の施設については、借地のままで維持しないということを明記すべきではないか。市の土地があるのであれば、統合して古い施設に入るより、人員に応じた窓口を作ればよい。古い施設にお金をかけて維持するより、もっとコンパクトで市民が使いやすい施設を新たに作っても良いと思う。財政負担の少ない方法を検討すべきではないか。

⇒ (回答) 土地購入と借地の比較により、借地の方が安いものも数多くあるので、その場合には、借地継続で行っている。また、行政サービスセンターについては、7名程度しか職員がいないのに、百人も収容可能な施設にいるのが良いのかどうか。コンパクトなものが出来ないか検討しているところであるが、他の団体(社会福祉協議会等)が入っているため、その施設から出て

いってもらい、自前の施設で行ってもらわなければならないところが、問題点である。

公共施設の処分については、総論賛成各論反対で中々進まないという実態がある。

- ・支所は現在、課が2つあり支所長に決裁権限はないため、縦割りとなってしまうが、行政サービスセンターのように連携して地域の対応に取り組む仕組みにする必要があるのではないか。支所長の権限を与える等、現在の行政サービスセンターのような組織が望ましいという記載を入れるべきではないか。

⇒意見としていただく。

- ・研修は短期の研修では効果が薄く、民間他企業体験研修等の職員のやる気を喚起するための研修を行うべき。(提案)

⇒(回答)検討させていただく。総務課では、庁内研修の取組を行っており、職員が講師になることでプレゼン能力の向上にもつながるため、非常に良い取組がある。

- ・職員の意識改革のために、年数回、住民からの電話応対時、満足アンケートを行うこととしてはどうか。(提案)

⇒意見としていただく。

- ・市民との情報共有化の具体的な手段を触れて欲しい。(高齢者も多いことからホームページによる閲覧は少数だと思う)

- ・タウンミーティングは要望事項が多く、かなり現実的に難しい要望が数多くある。要望を聞く場ではなく、市では出来ない状況であるということを言う場にしないと意味がないのではないか。テーマを特化したミニ集会にする必要があるのではないか。市民への説明を行うことも必要だと思う。

⇒(回答)若い方向けには SNS などを使った情報発信を検討している。また、ミニキャラバンについては、行革に特化したものではないが、今年度から、10地区のタウンミーティングを行っている。ミニ対話集会は、今年度は行っていないが、テーマを絞り具体的に話をするディスカッションの場を設けるなど検討中であるため、今後の参考としていきたい。

- ・市民協働体制の確立について、手段が示されてもよいのではないか。(自治会との連携等)もう少しかみくだいた形で記載が必要。

⇒(回答)成長力戦略の分野で4安全・安心な地域づくりの組織力向上の部分(自主防災組織の機動的な活躍や地元の建設業者等の協力)について記載をどのようにカバーできるか検討する。

- ・支所の工事に係る経費とどれだけ節約になるか分かるのであれば記載してもらいたい。

⇒(回答)予算の関係上、現段階ではっきりは分からない。

耐震診断の結果が出た際に、耐震改修にどれだけ経費がかかるかの結果を見て、支所の移転については総合的に判断していきたい。

	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>借地率が高いものや施設を使用していないのに借地料がかかっているものなど、ムダということにならないのか。この点、論じられることはないのか。本ビジョン自体の考え方は基本的には H31 までのことで良いのか。</u> ⇒（回答）総合計画が義務付けでなくなった。県内では総合計画を作る自治体もあれば、別の形のところもあるが、期間は5～10年で行っている。総合計画の扱いとしていない自治体は市長の任期（4年間）で見直しを行う所が多い。今後の見直しについては、関係課と検討を行っていく予定。 ・<u>文化振興財団の設立については記載を出来ないか。</u> <u>民間の会社では公の施設、財団に対する寄付を損金計上が出来、税金がかからない。島外で活躍されている佐渡出身の方々から寄付をいただくという仕組みづくりを考えてもよいのではないか。</u> ⇒（回答）神社仏閣や能舞台の場合、法律上（政教分離等）の問題により、補助出来ないものが出てくるなど問題点が多くあり、現段階では、まだ検討中となっている。 ・<u>航空路整備の進捗状況とタイムスケジュールについて、記載があってもよいのではないか。地権者同意率をどのように進めていくのか等、前がみえる書きぶりをしたほうがよいのではないか。</u> ⇒（回答）成長力強化戦略、交通インフラの整備の部分について記載を検討する。 <p>③その他</p> <p>佐渡市将来ビジョン成長力強化戦略指標について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>地産地消プラン取組ホテル軒数が現段階で2軒となっており、H31目標は観光旅館加盟のうち80%となっているが、実現可能な数字かどうか。</u> ・<u>外国人観光客数が現状からH31までに3倍以上の数字となっているが、具体的な取組の方向性が記載されていない。</u> ・<u>年間新規空き家情報登録件数はほとんど数字が増加していないが、空き家はこれから増加するので、重要な問題と考えている。取組の方向性はあるのか。</u> ⇒（回答）登録システム上の物件の数が1件増加した。 空き家自体は多数点在しているが、住める状態の家が少なく、売る側の立場になって、考えていかないとなかなか数値としては増加してこないのではないか。
<p>次回検討事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次回は11月中旬の予定とするが、日程は後日調整とする。 ・ 公共施設の見直しについて、他